

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和 3年 7月28日

更新日：令和 年 月 日

政策No.	3	政策名	うるおいと活力のある 快適なまちの形成	施策主管課	政策推進課
施策No.	24	施策名	移住・定住人口の拡大	施策主管課長名	依田 賢治
施策関連課名			秘書課、ふるさと振興室、芦安窓口サービスセンター、農政課、管理住宅課		

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
A) 市民 B) 市外の人	A 人口	人
	B	
	C	
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
A) 市内に住み続ける B) 市内に移住する	① 社会減(転出者)	人
	② 社会増(転入者)	人
	③ 南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合	%
	④	
成果指標設定の考え方	① 市外への転出状況を示す/市民が市内に住み続けることが意図なので、成果指標とした。	
(成果指標設定の理由)	② 市内への転入状況を示す/市外の人が市内に移住することが意図なので、成果指標とした。	
	③ 住み続けたい市であるか市民の評価を示す/市内に住み続けたいと思う市民が多ければ、将来市から出ていく市民が減り、仕事や進学などの事情でいったん転出しても戻ってくる可能性が高くなる。また、市民が市内に住み続けたいと思う魅力のある市であれば、移住を希望する人にとっても選択肢に入りやすくなると考え、成果指標とした。	
	④	
成果指標の測定方法	① 戸籍市民課が県に提出(毎年2月中旬)する「住民基本台帳関係年報」中の転出者の数値	
(どのように実績値を把握するか)	② 戸籍市民課が県に提出(毎年2月中旬)する「住民基本台帳関係年報」中の転入者の数値	
	③ 市民アンケート『南アルプス市に住み続けたいと思いますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合	
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標	A 人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
			実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249				
	B		見込み値										
			実績値										
	C		見込み値										
			実績値										
成果指標	① 社会減(転出者)	人	目標値	-	-	-	-	-	1,973	1,958	1,944	1,929	1,913
			実績値	1,988	2,137	1,927	1,995	2,118	2,092				
	② 社会増(転入者)	人	目標値	-	-	-	-	-	2,023	2,008	1,994	1,979	1,963
			実績値	1,963	2,005	1,845	2,018	2,157	2,149				
	③ 南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	68.6	70.2	71.8	73.4	75.0
			実績値	-	-	-	67.0	66.0	74.2				
④		目標値											
		実績値											

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

①	進学や就労等により転出する18歳から20歳代の割合は、今後も一定数はいるものと考え、成り行き値と同数を目指値に設定する。 (転出者の成り行き値=転出者/転入者の割合の4年間の平均値を当該年度の転入者成り行き値に掛けて算出)
②	現在の子育て支援策は、県内でも高水準にあるため、このままでも一定数の転入者は確保できるものとする。 今後は、企業誘致による就業環境やさらなる子育て支援の充実を図ることとしているため、平成30年度の社会増減数の参考として、転出者数+50人を転入者数の目標とする。
③	2019年から設定したアンケート項目のため実績値がないので、現状値(67%)をベースに目標値を設定する。 約3分の2の割合を4分の3に向上することを目標値に設定する。
④	

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 市内に定住する。 (市外の者)本市に移住する。 (行政と協働)本市の魅力、住みやすさをSNS等により発信する。 空き家の維持管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民や移住を希望する者の声を聞き、住みやすいまちづくりを進める。 市外に向け、本市の魅力、住みやすさを発信する。 本市に「行ってみたい」、「住んでみたい」と思わせるイベントやキャンペーンを展開する。 市営住宅の適正な管理を行う。 過疎地域である芦安地区に関しては豊かな自然など地域性を生かした地域活性化策を計画的に実行する。

4 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 市の人口は、少子高齢化の影響により、人口は緩やかに減少する。特に、高校卒業者の多くが都市部に進学するため、20～30歳代の人口は著しく減少する。 大規模な家族構成(3世代同居)は減少し、核家族化により世帯数は増加する。 人口減少、核家族化の進行により、空き家が増加する。 市営住宅の老朽化が進む。市営住宅の効率的で円滑な更新と予防保全的な維持管理を図るため、令和元年度に「市営住宅長寿命化計画」を策定する。 総務省では、過疎地域について新たな過疎対策の理念や「過疎」の名称などについて検討(令和元年7月、過疎問題懇談会)を行っており、変更などが想定される。 現在の過疎地域自立促進特別措置法が令和2年度末までとなっているため、現在、次期法制度等が検討されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者の雇用を増やしUターンをしやすくするため、企業等の誘致を望む声が多くなっている。 子育て世帯の定住を増やすため、子育て支援策(医療費、保育料、給食費の無償化等)の充実を望む声が多くなっている。 議会から、市営住宅や一般住宅の耐震化、人口減少に伴う定住促進について意見が寄せられている。(一般・代表質問) 議会から、芦安地区の活性化策などについて検討すべきの意見が寄せられている(これに基づき芦安グランドデザインを策定)

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	31	30			
関連事業予算額(単位:千円)	207,261	176,062			
(予算額の内訳)	国庫支出金	25,953	35,938		
	県支出金	2,290	1,907		
	地方債	35,000	12,900		
	その他	67,762	63,462		
	一般財源	76,256	61,855		

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	・社会増減については、令和6年度の最終目標では「50人増」を掲げているが、令和2年度において「57人増」が確認されている。但し、本市の転入者は県内からの方が約6割強と多い傾向にあり、県外からの交流人口増加から、本市への移住定住に繋がるような、都市部からの人の流れをつくり出すための施策に積極的に取り組む必要がある。 ・市民アンケートの「南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合」は、最終目標「75%」を掲げているが、令和2年度は「74.2%」であった。	
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	・社会増減については、平成30年度から転出を転入が上回る傾向が確認されており、令和元年度においては「39人増」となり、令和2年度は「57人増」となり、前年対比で18人の増が確認されている。 ・令和2年度の若者世帯定住支援奨励金事業の申請件数は120件であった。 ※本市を定住地として選定した理由 ①子育て、教育環境 ②地元 ③土地の価格 ④気候、自然環境 ⑤若者世帯奨励金 など 本市の地理的条件や子育て支援策により、若者の定住が増加傾向にある。 ・市民アンケートの「南アルプス市に住み続けたいと思う市民の割合」は、令和6年度の最終目標では「75%」を掲げているが、令和元年度の「66.0%」から令和2年度には「74.2%」となり、前年度から8.2ポイント上昇した。	
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	・「令和2年度山梨県常住人口調査結果報告書(調査期間:令和元年10月～令和2年9月)」では、南アルプス市は、70人の社会増となったが、近隣の甲府市、北杜市、甲斐市、中央市、昭和町では本市を上回る社会増となっている。 ・その他の市は、社会減の傾向におおるが本市は近隣市町と比べると増加の傾向が確認されているため、「ほぼ同水準」としたが、更なる長期的努力が必要である。	

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
・多くの人に南アルプス市を知り、訪れ、滞在し、魅力を体感してもらい、移住先の第一候補となるよう、つながりを深める。 ・南アルプス市への移住・定住の希望をかなえられるよう、支援策を充実する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R3年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R4年度)の方針

基本事業		今年度(R3)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R4)の方針
1	南アルプス市の魅力発信と関係人口の創出	シティプロモーションの実施に向けて、戦略、取り組み案、市民参画の促進等について庁内推進会議、市民ワークショップでの意見交換を進め、市として取り組むべき今後の方向性の共有を図ることが重要である。	まち・ひと・しごと創生総合戦略並びにシティプロモーション戦略を踏まえた、活動計画を取りまとめ、着実に事業を展開する。
2	移住・定住支援の充実	都内にある「やまなし暮らし支援センター」や「やまなしUIターン就職支援センター」等での相談会や、各種イベントでのPR活動が、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施できない状況である。新たなPR活動の構築と体制整備が必要である。	まち・ひと・しごと創生総合戦略並びにシティプロモーション戦略を踏まえた、新たな取り組みを企画・整備し積極的に市内外にPRする。
3			
4			
5			